



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3591 号 2017.4.8 発行

24時間相談窓口、短時間預かり…重度障害者の介護支援 大阪市が「介護疲れ」の悲劇防ぐ取り組み

産経新聞 2017年4月8日

障害を持つ家族間の介護をめぐっては、周囲から十分な支援を受けないまま心身を消耗し、将来などを悲観して思い詰めた末に殺人や無理心中などの事件に発展するケースも少なくない。

大阪府内でも平成25年に57歳の母親が知的障害のある娘＝当時（29）＝を、26年には大阪市内で73歳の母親が息子＝同（44）＝を殺害する事件が起こった。母親たちは逮捕後、「介護に疲れた」「誰も助けてくれず、追い詰められていた」と述べ、周囲から“孤立”していたことを語ったという。

こうした悲劇に遭う障害者や家族を減らすために、どのような取り組みが行われているのか。

大阪市社会福祉協議会が実施しているのは、認知症や知的障害があり十分に判断能力を持たない人の生活を支援する「あんしんさぼーと事業」だ。預金の出し入れや通帳の管理、福祉サービスの利用契約などを代行するほか、利用者が希望すれば相談員が日常生活などのさまざまな悩みや相談に対応し、障害者の自立した生活や家族の負担軽減を支援している。また大阪市内では24時間体制の電話窓口を設置。区役所や保健福祉センターが閉まっている夜間や休日でも、障害者や家族からの相談を受け付ける態勢を整えている。

一方、人工呼吸器による管理など医療的なケアも求められる重度心身障害者を在宅でみている家族は、つきっきりでの介護を余儀なくされることが多い。大阪市内ではこうした家族の介護疲れを緩和してもらおうと、25年度から市内の病院で一定期間、障害者を預かるショートステイ事業を開始。家族の休息（レスパイト）の確保や、冠婚葬祭など緊急時の受け入れ先として活用されているという。

障害者ら100人、119番のこつ学ぶ 明石

神戸新聞 2017年4月8日

電話で指示を受けながら、心肺蘇生法の訓練を行う参加者＝明石市貴崎1、総合福祉センター

迅速かつ正確に119番する方法を考える講習会が7日、明石市立総合福祉センター（兵庫県明石市貴崎1）であった。障害者ら約100人が、落ち着いて誘導通りに答える大切さなどを学んだ。

市社会福祉協議会が依頼し、「地域活動支援センター事業」の開講式後に講習会を実施。同事業は障害がある人を対象に、日常生活訓練や創作活動の場を提供している。

講習会では、同市消防本部の職員が指導。胸の痛みを訴える患者を想定し実際に119番し、電話口の消防職員の指示に従



い、場所や容体などを伝えた。その後、場所が分からない際に住所を伝えるコツとして、交差点名や店舗の看板を参考にしたり、スマートフォンの地図アプリで現在地を調べたりする方法が紹介された。

また、聴覚障害者が携帯電話などから専用のアプリで通報するシステムの説明や、電話での指示に従いながら心肺蘇生法を行う訓練もあった。(藤井伸哉)

【神奈川】全日本知的障害者サッカー連覇 県選抜選手、知事に喜び報告



東京新聞 2017年4月8日

第十四回全日本知的障害者サッカー選手権大会チャンピオンシップで二年連続優勝した県選抜チームの選手らが六日、県庁で黒岩祐治知事と面会し、喜びを語った。

全国連覇の報告に訪れた選手ら＝県庁で

大会は三月十八、十九日に岐阜県各務原市で開催。全国六ブロックのリーグ戦を勝ち抜いた六チームで争った。本県選抜は静岡、宮城、島根県を破って連覇を果たした。

この日はメンバー二十人のうち十八～二十四歳の選手六人が来庁。キャプテンの内堀嗣円(ひでみつ)選手(23)は「うれしく思います。来年も三連覇をめざしたい」と報告し、黒岩知事は「勇気づけられるニュース。これからも頑張ってください」とねぎらった。

知的障害者サッカーは、通常のサッカーと同じルールで行う。選手らは県内の特別支援学校や企業に在籍し、数少ない合同練習を個人練習で補うなどして鍛えてきたという。(原昌志)

蘇生望まぬ救急対応「書面で意思を示せば可」 学会提言 朝日新聞 2017年4月8日

末期がんなどで終末期の患者が心肺停止になって救急隊員が運ぶ際に、本人が蘇生処置を望んでいない場合の対応について、日本臨床救急医学会は手順をまとめ、7日発表した。本人が書面で「蘇生中止」の意思を示し、連絡を受けた主治医が指示すれば処置を中止する。学会は地域の行政、消防、医療関係者らでつくる協議会で対応を決める際に今回の提言を生かしてほしいとしている。

蘇生を望んでいない患者の容体が急変し、周囲の人が状況がわからずに119番通報することがあり、救急現場では蘇生処置をすべきか対応に苦慮していた。

学会が提言した手順では、そうした患者の元に救急隊員が到着した場合、まずは心臓マッサージなどの蘇生処置をする。その後、書面で本人の意思が確認でき、主治医の指示があれば蘇生処置をやめるとした。

主治医に連絡が取れなくても、救急隊に医学的な助言や指導をする医師の判断で中止できる。一方、事故や事件によるけがや家族からの要望があれば、蘇生処置を続ける。

今回、救急隊員に蘇生処置をしないように求める書面のひな型も作った。学会の坂本哲也代表理事は「終末期の患者本人の意思が尊重されるよう、体制作りの議論のきっかけにしたい」と話す。(水野梓)

ふじのわ 障害者支援拠点が開所 富士吉田市役所に／山梨 毎日新聞 2017年4月8日

富士吉田市など富士北麓(ほくろく)の6市町村が運営する、富士北麓障害者基幹相談支援センター「ふじのわ」が7日、富士吉田市役所1階にオープンした。北麓地域の障害者支援の拠点となることが期待されている。

社会福祉士や精神保健福祉士などの資格を持つ相談員4人が常勤する。障害の内容、年齢、障害者手帳の有無に関係なく、障害のある人やその家族が利用できる。障害者らのさまざまな悩みに対応する「ワンストップサービス」を実現し、希望があれば障害者の自宅に出向いて相談を受ける。支援のための情報提供も行う。

開所式には6市町村長や担当職員らが出席し、相談員の小松繁さん（49）が「障害者や家族に寄り添い、困っている話をきいてアドバイスしていきたい」とあいさつした。

平日午前8時半～午後5時15分。土日祝日、年末年始は休み。緊急時は、夜間や休みでも対応するという。相談料は無料。（電話0555・28・6255）【小田切敏雄】

「地域で生活」寄り添う 精神障害者のグループホーム

京都新聞 2017年04月08日
共有スペースでくつろぎながら会話を楽しむスタッフや入所者（亀岡市篠町・グループホーム亀岡 緑のおうち）

京都府亀岡市篠町にある精神障害者施設「グループホーム亀岡 緑のおうち」が今月で開所から1年を迎えた。スタッフが入所者一人一人の生活をきめ細かくサポートし、地域で障害者が暮らす仕組みを模索してきた。「精神障害のある人が地元で暮らせるようにしたい」と地域密着型の運営を目指している。



精神障害者向けのグループホームは市内では珍しい。NPO法人「grassroots（グラスルーツ）」（篠町）が昨年4月に民家を借りて始めた。半年後には隣接する民家も賃貸し、定員を6人に広げた。

現在は病院から退院した30～50代の男女4人が入所している。スタッフ7人がバランスの取れた食事作りや服薬管理などを行い、正しい生活リズムを取り戻せるように支援している。

入所者が共に菓子を作ったり、バーベキューに出掛けたりするなど楽しめる場も提供し、喜ばれているという。長年風呂に入れなかった利用者もいたが、スタッフが理由を探り、課題の克服をサポートした結果、入浴が可能になった。

グループホームの運営には地域の理解が欠かせない。日中は玄関を開け、だれでも気軽に立ち寄れるようにしている。今年1月には取り組み内容を紹介するミニ新聞を創刊し、近隣に配った。

中尾ゆかりホーム長は「どんな障害があるのか見た目では分かりにくいですが、周りの人に理解してもらえるように努めたい」と話す。

京都市内のグループホームに勤めた経験もある大谷恵美理事長は「良い関わり方をすれば入所者は本当に安定する。丁寧に寄り添っていきたい」と力を込めた。

障害者がロックバンド結成 さいたまでライブ「叫びを聞きに来て」



埼玉新聞 2017年4月8日

さいたま市の障害者団体「虹の会」が結成したロックバンド「スーパー猛毒ちんどん」は9日、同市中央区下落合のライブハウス・ホレホレで、単独ロックショーを行う。昨年、相模原市で起きた障害者施設入所者殺傷事件を受け、メンバーたちの思いや社会への叫びを込めて作り上げた新曲も初めて披露する。

単独ライブでは会場と一緒に盛り上がる＝2016年4月3日、さいたま市中央区

メンバーは主に知的障害のある男女約20人。リサイクルショップ「にじ屋」（さいたま市桜区）を運営する傍ら、ライブに向けて練習を重ねてきた。当日は、顔を白塗りにした奇抜なファッションでライブ会場に登場。ドラムやギター、アコーディオンなどの楽器に合わせ、社会へのメッセージを込めた20曲以上を歌い切る。

脳性まひがあり、車いすで生活しているさいたま市桜区の加納友恵さん（41）は「障害者とか健全者とか関係なく、盛り上がりたい。ぜひ、私たちの叫びを聞きに来てほしい」と多くの人の来場を心待ちにしている。

当日は午後6時半スタート。予約は（modoku@nijirock.com）まで。チケット料金は2千円（学生は千円）で1ドリンク制。問い合わせは、虹の会（電話048・855・8438）へ。

発達障害支援の「虎の巻」 どの職場でも“あるある”と反響



NHK ニュース 2017年4月8日

他人とのコミュニケーションを苦手とする発達障害。気付かぬまま大人になり、職場で対人関係などに悩みを抱える人たちもいる中で、上司や同僚に障害の特性を理解してもらうための冊子がツイッター上で紹介され、大きな反響を呼んでいます。発達障害への理解の助けになるだけでなく、「内容の多くは誰にでも当てはまる」といった声が目立っています。何が共感を呼んでいるのでしょうか。

4万回近くリツイート

反響を呼んでいるのは、発達障害のある人への理解を促すための『職場で使える「虎の巻」』という冊子です。発達障害は「自閉症スペクトラム障害」や「学習障害」などの総称で、生まれつき脳機能の一部が通常とは異なる働き方をする人に生じます。コミュニケーションや対人関係を作るのが苦手な、その行動や態度から「変わった人」「困った人」と思われ、職場や学校でトラブルになることも少なくありません。



このため札幌市では、発達障害のある人たちの就労を支援しようと、「虎の巻」を作成したのです。作られたのは7年も前ですが、今月2日からの「発達障害啓発週間」に合わせて、冊子を紹介するツイートが投稿されるやいなや、「すごく分かりやすい」などと瞬く間に拡散。4日間で、リツイートが4万回近くにも上りました。

認識のギャップを解説

冊子では、発達障害の人たちが職場で上司や同僚とトラブルになりがちな8つの事例を取り上げ、原因と解決策を説明しています。例えば、パン屋で働く自閉症の男性が「パンに適当にクリームを塗っただよ」と言われ、塗りすぎて注意されてし

ツイッターより
フォローする

#世界自閉症啓発デーらしいので、札幌市の取り組みをシェアします。
【職場で使える虎の巻】発達障がいのある人たちへの八つの支援ポイント(自閉症の場合)
▼PDFはコチラ▼
[city.sapporo.jp/shogaifukushi/ ...](http://city.sapporo.jp/shogaifukushi/)



まうという場面。「あんなに塗るなんて、普通ありえない」と怒る上司と、「どれぐらい塗るか教えてくれなかったのに」と戸惑う男性との間には、認識のギャップが生じています。ところが、実際に塗り方の手本を見せると、男性はきれいに正確に塗ることができます。

これは、発達障害の人は、「適当に」「きちんと」など、あいまいな言葉から相手の意図を読み取ることが苦手な一方で、情報を目で見て理解することは得意な人が多いためです。こうした特性を踏まえた対応のしかたが、イラストによって分かりやすく示されています。

ほかにも、「ふだんからよく使う鉄板なので当然、早くやってくれるだろう」と内心思いながら、漠然と「洗っておいて」と指示すると、一向に洗ってくれないが、「今すぐ使うので先に洗っておいて」と優先順位をはっきりさせると、的確に仕事をこなしてくれることや、対人ストレスが大きく雑談が苦手なので、休憩時間は1人で過ごせるよう配慮することなど、支援のポイントがまとめられています。



強い確信が

冊子作りに参加し、札幌市内のパン工房で障害者の就労支援に当たっている「さっぽろひかり福祉会」の高井賢二さんによると、障害者と周囲の人たちとの認識のズレを知ってもらう、言わば“通訳本”を作ろうと考えたということです。

その際、1つの強い確信があったと言います。発達障害の人たちは勤勉で、

規則的に行動し、反復することが得意な人が多いので、周囲が接し方を配慮すれば、仕事で高い能力を発揮できるはずだという思いです。

こうして生まれた冊子は、市民や企業関係者から「理解しやすい」と大きな反響を呼びました。札幌市は企業向け以外にも、学校編や子育て編の「虎の巻」も相次いで作成。毎年のように増刷し、これまでに8万部余りを発行したということです。

冊子作りに関わった高井さんは、「数年たって再びネットで話題になっているのには驚きですが、これを機に理解が広がればうれしい」と話しています。

“誰にでも当てはまる”

ネットでの反響の中で目立つのが、発達障害の人に限らず、多くの職場に当てはまるという声です。「内容の多くは誰にでも当てはまると感じた」「発達障害のある人に限らず 曖昧な対応や みんながそうだろう的な扱いが受け取りにくい人はいると思うんだ」などと投稿されています。

実は、これは狙いどおりで、高井さんによると、障害の有無にかかわらず、誰にも共通することだと思ってもらえるようなコミュニケーションツールを目指したということです。

高井さんは「そもそも人の受け取り方や感じ方は多様で、多数派が正しいというものではない。誰にとっても分かりやすいコミュニケーションを意識することが、発達障害の人にとっても働きやすい職場につながると思う」と話しています。

「虎の巻」は、札幌市のホームページからダウンロードできます。

<http://www.city.sapporo.jp/shogaifukushi/hattatu/hattatu.html>

精神保健福祉法案が審議入り 相模原事件の再発防止へ 朝日新聞 2017年4月8日

相模原市で起きた障害者殺傷事件を受けた再発防止策を盛り込んだ精神保健福祉法改正案が7日、参院本会議で審議入りした。同法に基づく措置入院を解除された患者に支援を継続するよう自治体に義務づけるのが柱で、政府は今国会での成立を目指す。

本会議で塩崎恭久厚生労働相は「措置入院から退院した患者に対して継続的な支援を確実に行えるようにする」と説明し、理解を求めた。これに対し、民進党の川田龍平氏は一

定の評価をしつつ「犯罪防止が法改正の趣旨の一部というのは障害者の差別偏見につながり、筋違いだ」と述べた。

法案では、保健所がある自治体に精神障害者支援地域協議会の設置も義務づけている。協議会では、措置入院している患者本人や家族を交えた調整会議（個別ケース検討会議）を開き、退院後の支援計画を作る。

警察や病院、福祉事業所などが参加する代表者会議も開くことを義務づける。患者の薬物使用が分かった場合の情報共有や、固い信念で犯罪を企てる人の場合の対応方法を話し合う。措置入院や退院を判断する精神保健指定医は、資格の不正取得問題を受けて更新時の要件を厳格化する。成立すれば、1年以内に施行される。（井上充昌）

通級指導の児童生徒、最多 9.8 万人 障害に応じ定期指導

日本経済新聞 2017年4月7日

障害のある全国の公立小中学生のうち、通常学級に在籍しながら必要に応じて別室などで授業を受ける「通級指導」の2016年度の対象者が、前年度比9%増の9万8311人となり、過去最多を更新したことが7日、文部科学省の調査で分かった。

同省は発達障害や通級指導に対する保護者や教員の理解が進んだことが背景にあると分析。10年前の約2倍となり、年々増え続けている。

通級指導は通常学級に在籍しながら言語障害や注意欠損障害などを抱える子供を対象に、障害に応じて定期的に別室で行う学習指導。設置校は年々増えているが、教員不足などで全公立小学校の25%、中学校の7%にとどまり、未設置校の児童生徒らは別の学校にその都度通う必要がある。国は今年度以降、担当する教職員の定数を増やすなど、教育環境の整備を急ぐ。

将来の“夢”きっかけに 大阪駅・児童職場体験5年 大阪日日新聞 2017年4月8日



大阪駅一帯の多彩な仕事を体験できる小学生向けの企画が人気を集めている。駅ビルの運営会社が2013年にスタートして5年目。人気のプログラムは応募者が定員の20倍に達することもあり、関係者は「将来の夢を考えるきっかけにてもらえれば」と思いを込めている。

高齢者の道案内をする子どもたち＝大阪市北区

大阪駅を取り囲むように建つ大型複合施設「大阪ステーションシティ」の運営会社「大阪ターミナルビル」が、子どもの育成や施設のファンづくりのために始めた。

13年から2年間は学校の夏休みに合わせて実施。全7プログラムの平均倍率が10倍の人気の、15年からは春休みにも展開してきた。

カフェや映画館といった店舗系をはじめ、ビルに入居する商社から裏方の警備会社まで、同施設ならではのさまざまなプログラムを用意しているのが特徴。趣旨に賛同した企業の

協力で受け入れ施設は年々増え、15社程度になったという。

人気は定番の駅員体験。駅員の制服を着て切符の発券といった業務を体験できる。ホテルグランヴィア大阪でシェフと一緒にあめ細工を作ったりするのも応募者が多い。

5日にはジェイアール西日本総合ビルサービスが警備員の体験プログラムを展開。約100人の子どもたちが施設内の巡回や消火器の訓練に挑んだ。

巡回中は、たばこを吸っている人を注意したり、道に迷っている高齢者の案内をする場面もあり、子どもたちは緊張した面持ちで業務と向き合っていた。

積極的に声掛けをしていた久保田健介君（8）＝神戸市東灘区＝は「警備の仕事はすごい大切だと思った」と真剣なまなざし。同社の柳智之警備隊長は「施設内の細かいところまで見ている縁の下の力持ちのような仕事があるのを知ってもらえれば」と思いを寄せていた。

企画運営に携わってきた大阪ターミナルビル広報の久保苑子さんは「仕事の楽しさや厳しさを感じながら、職業を考えるきっかけにしてほしい」と参加を呼び掛けている。

城東区 乳幼児発達支援事業

大阪日日新聞 2017年4月8日

「心理相談員」を増員



相談内容について意見交換する心理相談員の2人 子育て世代が増加傾向の城東区は、発達障害児と養育者を対象にした相談体制を強化するため、専門職の「心理相談員」を増員し、大阪市24区で初めて2人体制を整えた。保育施設との連携にも注力するほか、養育者らをグループ単位で支援することにも着手する。

臨床心理士といった資格を持つ心理相談員は各区1人ずつ配置されてきたが、城東区の乳幼児数は24区のうち2番目に多い。人口に比例して発達障害児も多いとみられる。相談件数が年々増える中、増員に向けて区長裁量の経費を見直し、550万7千円を計上して実現させた。

相談員は、乳幼児健診や個別相談を通して、医療機関の受診や支援施設につなぐのをはじめ、保育施設と連携。発達障害のある通園児が過ごしやすい環境づくりを助言する。

また、複数の養育者らを集め、日常の接し方や支援施設の取り組みを紹介するグループ支援を導入する。

区保健福祉課の高山岩男課長代理は「細やかで継続的な支援につなげていきたい」と意欲を示している。

<杜の都のチャレン人>創作を通し自信養う

河北新報 2017年4月8日



子どもたちの作品をテーブルの上に広げてみせる木村さん＝仙台市宮城野区小田原3丁目の「ぞうさんの家」

◎障害ある子の造形活動見守る／木村秀三さん（65）

男子高校生はカレンダーの裏側いっぱい青、緑、赤、白のクレヨンを塗り重ねて独特の色彩を表現し、小学生の男の子は段ボール箱を切ってガムテープで貼り合わせゾウを作った。作品を飾る室内で、子どもたちが絵画や工作、粘土遊びの手を夢中で動かす。

仙台市宮城野区小田原の民家を借りて、昨年4月に障害児対象の放課後デイサービス施設「ぞうさんの家」を開所した。「学校では集団生活を頑張った子たちに、自分だけのホッとできる時間を過ごしてほしい」。市内に住む小学生から高校生までの約20人が登録し、毎日7、8人が通ってくる。

宮城県内の公立小学校で35年間教員を務めた。引退後は、長年の趣味だった陶芸の講師として活動を始めた。仙台市内の社会福祉法人から頼まれて、精神障害のある人たちに陶芸を教えた際、参加者たちが自己肯定感を失ってしまっていることを強く感じた。

「障害の有無にかかわらず、小さい頃から物作りに親しみ、作品に自信を持つことがで

きたら、自尊感情を高めることができるのではないか」。そんな思いが募り、ぞうさんの家設立につながった。

7人の職員と共に、試行錯誤の運営が続く。ありのままの姿を見てもらい、障害への理解を深めてもらおうと、地域の人たちの施設見学をいつでも歓迎する。子どもたちの励みにと、昨年8月と今年2月には作品展を開いた。

施設名は、詩人の故まど・みちおさんの代表作に由来する。子どものゾウは、「鼻が長いね」と悪口を言われたとき、しょげることなく「一番好きな母さんも長いよ」と誇りを持って答えた。

「子ゾウのように、周りからどう思われるかよりも自分がどう思うかを大切にしてほしい。子どもたちが自分らしさを自信にできるようサポートしたい」。自身のあだ名も「ぞうさん」。教育者としての歩みは終わらない。（智）

くきむら・しゅうぞう > 1951年仙台市生まれ。宮城教育大卒。上野山小や東長町小の校長を歴任し、2012年3月に定年退職した。自宅に作陶アトリエを構える。NPO法人「ぞうさんの家」理事長兼施設長。宮城野区在住。

生活困窮者 自立支援 東北初の事業本格始動 40社会福祉法人が参加 /岩手

毎日新聞 2017年4月8日

県内の社会福祉法人が資金と人材を出し合い、生活困窮者の自立を支援する「I W A T E・あんしんサポート事業」が今月から本格的に始まった。同様の事業は全国で広がっているが、東北では初の試み。事務局である県社会福祉協議会は「制度のはざまにいる人の手助けになれば」と、新たなセーフティーネットの構築を目指す。

高齢者・障害者施設や保育所の運営に携わる約40の社会福祉法人が参加。家庭の事情や病気、失業などで生活が困窮しながらも、生活保護や介護保険の対象外となるなど、社会福祉制度で対応できない人を支援する。相談員は各施設の職員が担当する。

たばこのない五輪実現へ、WHOナンバー2が厚労省訪問

TBS News i 2017年4月8日

「たばこのないオリンピック」の実現を求めため、WHOのナンバー2が厚生労働省を訪れました。「オリンピックをきっかけに、さらに強いたばこ対策をしてくれることを願っています」（WHO アサモア・バー事務局次長）

7日、厚生労働省を訪れたのはWHO＝世界保健機関のナンバー2のバー事務局次長で、日本での受動喫煙対策の徹底を塩崎大臣に要請しました。WHOがIOC＝国際オリンピック委員会と合意している「たばこのないオリンピック」の伝統を、3年後の東京大会でも守るために国レベルで屋内の全面禁煙を実現するよう訴えました。

「オリンピック・パラリンピックを控えて、私どもとしても、しっかりと対応していかなければならない」（塩崎恭久 厚労相）

国内の受動喫煙対策は厚労省が今の国会に法案の提出を目指す一方、自民党内から反対の声があがるなど調整が難航しています。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行